



令和6年度

枕崎市公営企業会計決算審査意見書

枕崎市監査委員

枕 監 第 5 0 号

令和 7 年 8 月 4 日

枕崎市長 前田 祝成 殿

枕崎市監査委員 水流 敏幸

枕崎市監査委員 下竹 芳郎

令和 6 年度枕崎市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度公営企業会計決算について審査した結果を、別紙のとおり意見を付して提出します。

目 次

令和6年度枕崎市立病院事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 事業の概要について	1
3 経営状況について	1
(1) 経営成績について	1
(2) 財政状態について	4
(3) 資金の状況について	5
(4) 経営指標について	6
4 むすび	6
別 表	
(1) 比較損益計算書	7
(2) 比較貸借対照表	8
(3) 要素別費用比較表	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10

令和6年度枕崎市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	11
第2 審査の結果	11
1 決算諸表について	11
2 事業の概要について	11
3 経営状況について	11
(1) 経営成績について	11
(2) 財政状態について	15
(3) 資金の状況について	16
(4) 経営指標について	16
4 むすび	17
別 表	
(1) 比較損益計算書	18
(2) 比較貸借対照表	19
(3) 事業の概要	20
(4) 費用構成比較表	20
(5) キャッシュ・フロー計算書	21

令和6年度枕崎市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	22
第2 審査の結果	22
1 決算諸表について	22
2 事業の概要について	22
3 経営状況について	22
(1) 経営成績について	22
(2) 財政状態について	26
(3) 資金の状況について	27
(4) 経営指標について	27
4 むすび	28
別 表	
(1) 比較損益計算書	29
(2) 比較貸借対照表	30
(3) 事業の概要	31
(4) 費用構成比較表	31
(5) キャッシュ・フロー計算書	32
意見書参考	33

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度枕崎市立病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和7年6月26日から令和7年7月3日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

入院患者数は16,559人、病床利用率は82.5%で、病床別利用率では一般病床は69.7%、療養病床は93.9%となっている。また、外来患者数は12,719人となっている。医療設備では、内視鏡消毒機、人工呼吸器等を購入している。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

市立病院事業の令和4年度から令和6年度までの3年間の経営成績の推移は別表(1)比較損益計算書のとおりである。

総収益は683,748,329円となり、総費用は760,063,370円で、差引76,315,041円の純損失となっており、前年度と比較すると64,342,031円損失が増加している。純損失の内訳は営業損失209,049,064円、営業外利益134,428,931円、附帯事業損失1,694,908円である。

本年度は、常勤医2名、非常勤医11名での診療体制に加え、小児科診療については年間56回の医師派遣をお願いし、延べ388人の診療を行った。

なお、患者数を前年度と比較すると、入院患者は延べ805人減少し、外来患者は延べ284人減少している。

病院事業収益は、前年度と比較すると16,225,914円(2.3%)減少しているが、これは入院収益21,771,076円(5.5%)、外来収益4,116,799円(3.5%)、その他医業収益2,788,711円(18.5%)、医業収益負担金366,000円(2.4%)、その他医業外収益1,054,462円(13.0%)、医業外収益補助金8,528,000円(皆減)が減少し、受取利息配当金101円(0.3%)、長期前受金戻入7,469,733円(25.4%)、医業外収益負担金11,912,000円(11.6%)病児保育一時預かり事業収益3,017,300円(33.5%)が増加したことによるものである。

また、病院事業費用は、前年度と比較すると48,116,117円（6.8%）増加しているが、これは、給与費47,344,442円（11.4%）、経費2,558,187円（1.6%）、減価償却費10,764,117円（26.8%）、研究研修費820,450円（16.8%）、支払利息及び手数料160,415円（2.1%）、病児保育一時預かり事業費4,764,248円（53.2%）がそれぞれ増加し、材料費6,422,969円（14.5%）、資産減耗費48,443円（15.9%）、雑損失9,108,099円（36.3%）、過年度損益修正損2,716,231円（皆減）がそれぞれ減少したことによるものである。

予算に対する執行率（増減額）は、収益で入院収益98.6%（△5,103,939円）、外来収益100.7%（819,080円）、その他医業収益117.4%（2,005,114円）、負担金100.0%（0円）、医業外収益100.6%（1,017,038円）、附帯事業収益113.8%（1,462,150円）で、費用で給与費91.9%（△40,754,258円）、材料費74.1%（△13,187,534円）、経費90.9%（△17,466,672円）、減価償却費100.0%（△3,095円）、資産減耗費45.6%（△304,428円）、研究研修費87.4%（△900,544円）、医業外費用75.2%（△2,972,633円）、附帯事業費用92.5%（△1,110,548円）となっている。

医業収支比率は71.1%で、前年度の81.3%より10.2ポイント低く、指標の74.3%より3.2ポイント低くなっている。

① 施設の利用状況について

延入院患者数（人）	16,559	
延病床数（床）	20,075	
病床利用率（%）	82.5	(指標) 57.3
前年度病床利用率（%）	86.3	(指標) 64.2
病床数（床）	55	

※ 指標は、令和5年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

病床利用率は前年度と比較すると3.8ポイント低く、指標と比較すると25.2ポイント高くなっている。

患者数と収益比較（その他医業収益を除く）

区 分		4年度	5年度	6年度	前年度増減	前年度比	指 標
入 院	延患者数 （人）	16,148	17,364	16,559	△ 805	95.4%	-
	1日平均患者数 （人）	44.2	47.4	45.4	△ 2.0	95.8%	43
	診療収益 （千円）	403,790	394,106	372,335	△ 21,771	94.5%	-
	1日1人当たり 収益 （円）	25,006	22,697	22,485	△ 212	99.1%	27,516
外 来	延患者数 （人）	11,920	13,003	12,719	△ 284	97.8%	-
	年間診察日数 （日）	255	256	256	0	100.0%	-
	1日平均患者数 （人）	46.7	50.8	49.7	△ 1.1	97.8%	126
	診療収益 （千円）	116,199	117,984	113,868	△ 4,116	96.5%	-
	1日1人当たり 収益 （円）	9,748	9,074	8,953	△ 121	98.7%	9,524
診療収益合計 （千円）		519,989	512,090	486,203	△ 25,887	94.9%	-
外来患者数 入院患者数		0.74	0.75	0.77	0.02	102.7%	-

※ 指標は、令和5年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

② 人件費について

年度別の人件費は、令和4年度411,699,879円、令和5年度416,217,580円、令和6年度463,562,022円で、前年度と比較すると47,344,442円（11.4%）増加しており、費用に占める割合は、令和4年度59.4%、令和5年度58.5%、令和6年度61.0%で、前年度と比較すると2.5ポイント高くなっている。

同様に、医業収益に対しての割合は、令和4年度74.5%、令和5年度76.7%、令和6年度90.3%で、前年度と比較すると13.6ポイント高くなっている。

なお、同指標（職員給与費対医業収益）は79.0%で、本市病院事業の場合は指標より11.3ポイント高い比率を示している。

また、予算第6条の流用禁止事項の職員給与費及び交際費は、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

（単位：円）

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職 員 給 与 費	511,246,000	470,180,720	41,065,280
交 際 費	20,000	0	20,000

※ 職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税256,720円、
 附帯事業費の職員給与費12,961,978円が含まれている。

③ 支払利息について

前年度と比較すると支払利息は160,415円（2.1%）増加しており、総費用に対する割合は0.1ポイント減少している。その内訳として、企業債利息は436,425円（5.7%）減少し、リース利息は596,840円（813.8%）増加している。

なお、企業債利息の医業収益に対する割合は1.4%で指標と比較すると0.2ポイント高くなっている。

（単位：円・%）

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	指 標
企 業 債 利 息	8,146,311	7,718,194	7,281,769	-
総 費 用 に 対 す る 割 合	1.2	1.1	1.0	0.8
医 業 収 益 に 対 す る 割 合	1.5	1.4	1.4	1.2

※ 指標は、令和5年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

④ 医業収益に対する材料費、経費、減価償却費、他会計繰入金などの割合を指標と比較すると次のとおりである。

（単位：%）

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	指 標
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	6.8	8.2	7.4	14.0
経 費 対 医 業 収 益 比 率	28.5	29.8	32.0	30.2
減 価 償 却 費 対 医 業 収 益 比 率	9.3	7.4	9.9	12.2
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	20.1	21.7	25.2	26.5

※ 指標は、令和5年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

変動費のうち材料費については、指標と比較すると6.6ポイント低く、経費については1.8ポイント高く、他会計繰入金については1.3ポイント低くなっている。

固定費の減価償却費については、指標と比較すると2.3ポイント低くなっている。

⑤ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると10,764,117円（26.8％）増加して50,999,905円となっている。

⑥ 資産減耗費について

資産減耗費については、予算額560,000円に対して255,572円となっている。その内訳は、たな卸資産減耗費52,022円（内服2,147円、注射39,817円、外用10,058円）、固定資産除却費203,550円である。

(2) 財政状態について

市立病院の令和5年度及び令和6年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和6年度末の総資産は1,203,745,316円で、前年度と比較すると123,390,627円（9.3％）減少している。

総資産中、固定資産は669,582,432円で55.6％を占め、前年度と比較すると42,139,985円（5.9％）減少しているが、これは建物17,122,241円（3.3％）、建物附属設備12,767,424円（18.2％）、車両71,298円（19.8％）、リース資産14,085,674円（17.6％）が減少し、器械備品1,906,652円（5.5％）が増加したことによるものである。

流動資産は534,162,884円で44.4％を占め、前年度と比較すると81,250,642円（13.2％）減少しているが、これは現金預金69,607,735円（13.5％）、未収金7,713,053円（8.2％）、貯蔵品1,941,962円（33.8％）、仮払金1,987,892円（皆減）が減少したことによるものである。

負債総額は829,298,549円で68.9％を占め、前年度と比較すると47,075,586円（5.4％）減少しているが、これは固定負債の企業債24,835,023円（6.6％）、リース債務15,076,408円（25.2％）、流動負債の未払金788,073円（2.3％）、預り金28,305円（0.7％）、賞与引当金75,000円（0.4％）、繰延収益の国庫補助金1,430,438円（7.9％）、県補助金12,876,398円（6.1％）が減少し、固定負債の退職給付引当金6,205,000円（10.4％）、流動負債の企業債444,902円（1.8％）、リース債務147,784円（1.0％）、法定福利費引当金29,000円（0.7％）、繰延収益のその他長期前受金1,207,373円（4.2％）が増加したことによるものである。

資本総額は374,446,767円で31.1％を占め、前年度と比較すると76,315,041円（16.9％）減少しているが、これは利益剰余金76,315,041円（52.6％）が減少したことによるものである。

短期的な支払能力を示す比率は次のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	4 年 度	5 年 度	6 年 度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	835.2	599.9	522.1
酸 性 試 験 比 率 （ 当 座 比 率 ）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	825.0	592.4	518.4
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	659.1	501.3	434.5

短期的な支払い能力を示す流動比率は前年度を77.8ポイント、酸性試験（当座）比率は74.0ポイント、現金比率は66.8ポイントそれぞれ前年度を下回っているが、その比率から短期的な支払能力は有している。

① 未収金について

令和6年度末における未収金は、個人及び国保等388件271人85,783,864円で、前年度と比較すると7,713,053円(8.2%)減少している。

このうち令和6年度発生分は200件180人80,342,529円であり、その内訳は診療報酬16件65,718,273円、個人負担分181件180人3,016,656円、国県補助金1件11,487,000円、その他2件120,600円で、平成11年度から令和5年度までの未収金は個人負担分187件91人3,453,443円、その他1件1,987,892円である。

なお、令和7年6月末で187件159人80,118,554円(うち個人負担分168件159人2,792,681円)が回収されている。未収金については、発生の抑制と早期の収納対策に一層の努力を望むものである。

② 貯蔵品について

従来から貯蔵品は使用の状況により、その都度必要な薬品等の購入がなされており、前年度と比較すると1,941,962円(33.8%)減少して3,800,150円となっており、その内訳は薬品2,376,332円、診療材料1,423,818円となっている。在庫管理については十分配慮されたい。

予算第7条たな卸資産の購入限度額55,000,000円に対して、執行額は39,345,583円となり、限度額内の執行がされている。

③ 未払金について

令和6年度末における未払金は33,270,815円で、前年度と比較すると788,073円(2.3%)減少している。

この内訳は一般未払金24,289,800円、薬品費899,100円、診療材料費1,607,324円、病児保育事業未払金7,161円、電子カルテシステムリース利息並びに消費税及び地方消費税6,467,430円である。

なお、リース債務及びリース利息に係る消費税及び地方消費税相当分を除き令和7年5月末で全額支払っている。

④ 建設改良費について

建設改良費の決算額は26,391,303円になっており、その内訳は有形固定資産購入費9,969,817円、リース債務支払額16,421,486円である。これらは、他会計負担金、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

⑤ 企業債について

令和5年度末企業債残額は399,703,389円で、令和6年度の償還額は24,390,121円である。

令和6年度末現在の残額は375,313,268円となっている。償還額は他会計負担金及び過年度分損益勘定留保資金で措置されている。

(3) 資金の状況について

令和6年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(4)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を76,315,041円計上し、減価償却費が50,999,905円あったことなどにより、44,963,520円のマイナスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入が4,534,000円あったが、有形固定資産の取得で9,063,470円支出したことなどにより、4,529,470円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入が19,204,000円あったが、企業債の償還による支出が24,390,121円、ファイナンス・リースの返済による支出が14,928,624円あったことにより、20,114,745円のマイナスとなった。

当年度における資金は、営業活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、69,607,735円の減少となり、期末残高は444,578,870円となっている。

(4) 経営指標について

(単位：％)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
経 常 収 支 比 率	109.0	98.3	90.0
修 正 医 業 収 支 比 率	81.4	79.0	69.0
病 床 利 用 率	80.4	86.3	82.5

経常収支比率は90.0％で前年度より8.3ポイント低く、修正医業収支比率は69.0％で前年度より10.0ポイント低くなっている。

経常収支比率と修正医業収支比率が100％未満で、医業収益以外の収入に依存していることがうかがえる。

枕崎市立病院経営強化プランに基づき、経営の安定化を図っていただきたい。

4 むすび

収益については、医業外収益負担金、長期前受金戻入、病児保育一時預かり事業収益等が前年度と比較し増加したが、医業外収益補助金が皆減し、入院収益、外来収益等が減少したため、総収益は前年度を下回った。また、費用については、給与費、減価償却費、病児保育一時預かり事業費等が増加したため、総費用は前年度を上回り、当年度赤字決算となった。

今後も「枕崎市立病院経営強化プラン」の推進に努め、地域医療機関として市民に「愛され、親しまれる」市立病院を目指し、将来ニーズの更なる拡大が予測される訪問診療、訪問看護等に十分対応できる体制を整えるよう望むものである。

別表（１）

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％)

科 目	令 和 ４ 年 度		令 和 ５ 年 度			令 和 ６ 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
病院事業収益（ア）	755,451,297	100.0	699,974,243	100.0	92.7	683,748,329	100.0	97.7	△ 16,225,914
医 業 収 益	552,498,612	73.1	542,390,146	77.5	98.2	513,347,560	75.1	94.6	△ 29,042,586
入 院 収 益	403,789,364	53.5	394,106,137	56.3	97.6	372,335,061	54.5	94.5	△ 21,771,076
外 来 収 益	116,199,422	15.4	117,984,487	16.9	101.5	113,867,688	16.7	96.5	△ 4,116,799
その他医業収益	18,411,826	2.4	15,062,522	2.2	81.8	12,273,811	1.8	81.5	△ 2,788,711
負 担 金	14,098,000	1.9	15,237,000	2.2	108.1	14,871,000	2.2	97.6	△ 366,000
医 業 外 収 益	194,242,885	25.7	148,572,247	21.2	76.5	158,371,619	23.2	106.6	9,799,372
受取利息配当金	85,631	0.0	38,602	0.0	45.1	38,703	0.0	100.3	101
長期前受金戻入	30,155,186	4.0	29,367,730	4.2	97.4	36,837,463	5.4	125.4	7,469,733
その他医業外収益	5,698,568	0.8	8,089,915	1.2	142.0	7,035,453	1.0	87.0	△ 1,054,462
負 担 金	96,755,000	12.8	102,548,000	14.7	106.0	114,460,000	16.7	111.6	11,912,000
補 助 金	61,548,500	8.1	8,528,000	1.2	13.9	0	0.0	皆減	△ 8,528,000
附 帯 事 業 収 益	8,709,800	1.2	9,011,850	1.3	103.5	12,029,150	1.8	133.5	3,017,300
病児保育一時預かり事業収益	8,709,800	1.2	9,011,850	1.3	103.5	12,029,150	1.8	133.5	3,017,300
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
病院事業費用（イ）	693,373,593	100.0	711,947,253	100.0	102.7	760,063,370	100.0	106.8	48,116,117
医 業 費 用	661,772,751	95.4	667,380,840	93.7	100.8	722,396,624	95.0	108.2	55,015,784
給 与 費	411,699,879	59.4	416,217,580	58.5	101.1	463,562,022	61.0	111.4	47,344,442
材 料 費	37,415,451	5.4	44,226,225	6.2	118.2	37,803,256	5.0	85.5	△ 6,422,969
経 費	157,318,259	22.7	161,513,925	22.7	102.7	164,072,112	21.6	101.6	2,558,187
減価償却費	51,128,068	7.4	40,235,788	5.7	78.7	50,999,905	6.7	126.8	10,764,117
資産減耗費	51,279	0.0	304,015	0.0	592.9	255,572	0.0	84.1	△ 48,443
研究研修費	4,159,815	0.6	4,883,307	0.7	117.4	5,703,757	0.8	116.8	820,450
医 業 外 費 用	22,946,461	3.3	32,890,372	4.6	143.3	23,942,688	3.2	72.8	△ 8,947,684
支払利息及び手数料	8,198,332	1.2	7,791,530	1.1	95.0	7,951,945	1.0	102.1	160,415
雑 損 失	14,748,129	2.1	25,098,842	3.5	170.2	15,990,743	2.1	63.7	△ 9,108,099
附 帯 事 業 費 用	8,654,381	1.2	8,959,810	1.3	103.5	13,724,058	1.8	153.2	4,764,248
病児保育一時預かり事業費	8,654,381	1.2	8,959,810	1.3	103.5	13,724,058	1.8	153.2	4,764,248
特 別 損 失	0	0.0	2,716,231	0.4	皆増	0	0.0	皆減	△ 2,716,231
過年度損益修正損	0	0.0	2,716,231	0.4	皆増	0	0.0	皆減	△ 2,716,231
（ア）－（イ）	62,077,704		△ 11,973,010		△ 19.3	△ 76,315,041		637.4	△ 64,342,031

※１ 収益には借受消費税及び地方消費税は含まない。

※２ 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

別表（２）

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

借 方								貸 方											
科 目		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度				科 目		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度					
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額			金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額		
資 産 部 の 部	固 定 資 産	711,722,417	53.6	107.5	669,582,432	55.6	94.1	△ 42,139,985	負 債 部 の 部	負 債	876,374,135	66.0	108.0	829,298,549	68.9	94.6	△ 47,075,586		
	有 形 固 定 資 産	711,649,517	53.6	107.5	669,509,532	55.6	94.1	△ 42,139,985		固 定 負 債	494,797,403	37.3	110.7	461,090,972	38.3	93.2	△ 33,706,431		
	土 地	10,556,989	0.8	100.0	10,556,989	0.9	100.0	0		企 業 債	375,313,268	28.3	93.9	350,478,245	29.1	93.4	△ 24,835,023		
	建 物	514,414,238	38.8	96.8	497,291,997	41.3	96.7	△ 17,122,241		リ ー ス 債 務	59,907,135	4.5	皆増	44,830,727	3.7	74.8	△ 15,076,408		
	建物附属設備	70,163,951	5.3	89.8	57,396,527	4.8	81.8	△ 12,767,424		引 当 金	59,577,000	4.5	125.8	65,782,000	5.5	110.4	6,205,000		
	器 械 備 品	34,644,752	2.6	111.6	36,551,404	3.0	105.5	1,906,652		修 繕 引 当 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0		
	車 両	359,947	0.0	52.9	288,649	0.0	80.2	△ 71,298		退 職 給 付 引 当 金	59,577,000	4.5	125.8	65,782,000	5.5	110.4	6,205,000		
	構 築 物	1,363,130	0.1	92.8	1,363,130	0.1	100.0	0		流 動 負 債	102,579,059	7.7	140.0	102,309,367	8.5	99.7	△ 269,692		
	リ ー ス 資 産	80,146,510	6.0	944.2	66,060,836	5.5	82.4	△ 14,085,674		企 業 債	24,390,121	1.8	101.8	24,835,023	2.1	101.8	444,902		
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	-	0	0.0	-	0		リ ー ス 債 務	14,928,624	1.1	1,348.9	15,076,408	1.3	101.0	147,784		
	無 形 固 定 資 産	72,900	0.0	100.0	72,900	0.0	100.0	0		未 払 金	34,058,888	2.6	164.8	33,270,815	2.8	97.7	△ 788,073		
	電 話 加 入 権	72,900	0.0	100.0	72,900	0.0	100.0	0		預 り 金	4,186,426	0.3	101.6	4,158,121	0.3	99.3	△ 28,305		
	流 動 資 産	615,413,526	46.4	100.6	534,162,884	44.4	86.8	△ 81,250,642		引 当 金	25,015,000	1.9	106.9	24,969,000	2.0	99.8	△ 46,000		
	現 金 預 金	514,186,605	38.7	106.5	444,578,870	36.9	86.5	△ 69,607,735		賞 与 引 当 金	20,842,000	1.6	105.7	20,767,000	1.7	99.6	△ 75,000		
	未 収 金	93,496,917	7.0	76.9	85,783,864	7.1	91.8	△ 7,713,053		法 定 福 利 費 引 当 金	4,173,000	0.3	113.0	4,202,000	0.3	100.7	29,000		
	貯 蔵 品	5,742,112	0.4	105.8	3,800,150	0.3	66.2	△ 1,941,962		繰 延 収 益	278,997,673	21.0	95.9	265,898,210	22.1	95.3	△ 13,099,463		
	仮 払 金	1,987,892	0.1	100.0	0	0.0	皆減	△ 1,987,892		国 庫 補 助 金	18,002,125	1.4	98.9	16,571,687	1.4	92.1	△ 1,430,438		
										県 補 助 金	212,205,776	16.0	94.3	199,329,378	16.6	93.9	△ 12,876,398		
										そ の 他 長 期 前 受 金	48,789,772	3.6	94.3	49,997,145	4.1	102.5	1,207,373		
資 産 部 の 部								資 本 部 の 部	資 本	450,761,808	34.0	97.4	374,446,767	31.1	83.1	△ 76,315,041			
									資 本 金	148,168,763	11.2	144.8	148,168,763	12.3	100.0	0			
									剰 余 金	302,593,045	22.8	84.0	226,278,004	18.8	74.8	△ 76,315,041			
									資 本 剰 余 金	157,401,884	11.9	100.0	157,401,884	13.1	100.0	0			
									国 庫 補 助 金	15,112,000	1.1	100.0	15,112,000	1.3	100.0	0			
									県 補 助 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0			
									交 付 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0			
									そ の 他 資 本 剰 余 金	142,289,884	10.7	100.0	142,289,884	11.8	100.0	0			
									利 益 剰 余 金	145,191,161	10.9	71.5	68,876,120	5.7	47.4	△ 76,315,041			
									減 債 積 立 金	25,000,000	1.9	100.0	25,000,000	2.1	100.0	0			
									建 設 改 良 積 立 金	55,000,000	4.1	100.0	55,000,000	4.5	100.0	0			
									当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	65,191,161	4.9	53.0	△ 11,123,880	△ 0.9	△ 17.1	△ 76,315,041			
	資 産 合 計		1,327,135,943	100.0	104.2	1,203,745,316	100.0		90.7	△ 123,390,627	負 債 ・ 資 本 合 計		1,327,135,943	100.0	104.2	1,203,745,316	100.0	90.7	△ 123,390,627

別表（３）

要 素 別 費 用 比 較 表

（単位：円・％）

		令和４年度		令和５年度			令和６年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
人件費		411,699,879	59.4	416,217,580	58.5	101.1	463,562,022	61.0	111.4	47,344,442
支払利息		8,198,332	1.2	7,791,530	1.1	95.0	7,951,945	1.0	102.1	160,415
減価償却費		51,128,068	7.4	40,235,788	5.7	78.7	50,999,905	6.7	126.8	10,764,117
賃金		0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
光熱水費		10,392,389	1.5	8,808,113	1.2	84.8	9,966,011	1.3	113.1	1,157,898
燃料費		2,637,314	0.4	2,521,480	0.4	95.6	2,702,125	0.4	107.2	180,645
賃借料		10,677,934	1.5	11,765,116	1.7	110.2	14,363,033	1.9	122.1	2,597,917
委託料		58,762,050	8.5	60,863,977	8.5	103.6	58,997,337	7.8	96.9	△ 1,866,640
諸会費		812,700	0.1	785,440	0.1	96.6	812,060	0.1	103.4	26,620
手数料		12,533,715	1.8	13,784,362	1.9	110.0	13,291,380	1.7	96.4	△ 492,982
資産減耗費		51,279	0.0	304,015	0.0	592.9	255,572	0.0	84.1	△ 48,443
材料費	薬品費	23,101,182	3.3	26,383,982	3.7	114.2	18,013,568	2.4	68.3	△ 8,370,414
	診療材料費	14,314,269	2.1	17,634,033	2.5	123.2	19,645,088	2.6	111.4	2,011,055
	医療消耗備品費	0	0.0	208,210	0.0	皆増	144,600	0.0	69.4	△ 63,610
	計	37,415,451	5.4	44,226,225	6.2	118.2	37,803,256	5.0	85.5	△ 6,422,969
その他		89,064,482	12.8	104,643,627	14.7	117.5	99,358,724	13.1	94.9	△ 5,284,903
費用合計		693,373,593	100.0	711,947,253	100.0	102.7	760,063,370	100.0	106.8	48,116,117
材料費 入院外来収益		7.2		8.6			7.8			

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位：円）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 11,973,010	△ 76,315,041	△ 64,342,031
減価償却費	40,235,788	50,999,905	10,764,117
過年度損益修正益	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,211,000	6,205,000	△ 6,006,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,608,000	△ 46,000	△ 1,654,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 29,367,730	△ 36,837,463	△ 7,469,733
受取利息配当金	△ 38,602	△ 38,703	△ 101
支払利息及び手数料	7,718,194	7,951,945	233,751
固定資産除却費	252,630	203,550	△ 49,080
未収金の増減額（△は増加）	28,072,430	9,700,945	△ 18,371,485
未払金の増減額（△は減少）	13,388,237	△ 788,073	△ 14,176,310
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 313,796	1,941,962	2,255,758
預り金の増減額（△は減少）	65,231	△ 28,305	△ 93,536
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
小 計	61,858,372	△ 37,050,278	△ 98,908,650
受取利息配当金の受取額	38,602	38,703	101
支払利息及び手数料の支払額	△ 7,718,194	△ 7,951,945	△ 233,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,178,780	△ 44,963,520	△ 99,142,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,110,000	△ 9,063,470	5,046,530
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,190,000	0	△ 3,190,000
一般会計からの繰入金による収入	2,395,000	4,534,000	2,139,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,525,000	△ 4,529,470	3,995,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等充当財源企業債による収入	0	0	0
建設改良等充当財源企業債の償還による支出	△ 23,953,696	△ 24,390,121	△ 436,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,344,164	△ 14,928,624	△ 12,584,460
一般会計からの繰入金による収入	11,976,000	19,204,000	7,228,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,321,860	△ 20,114,745	△ 5,792,885
資金増加額（又は減少額）	31,331,920	△ 69,607,735	△ 100,939,655
資金期首残高	482,854,685	514,186,605	31,331,920
資金期末残高	514,186,605	444,578,870	△ 69,607,735

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度枕崎市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和7年6月26日から令和7年7月3日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

令和6年度末における給水戸数は9,893戸、給水人口は16,109人で、普及率は90.8%となっている。また、年間総配水量は2,509,831 m^3 、有収水量は2,255,824 m^3 で、有収率は89.9%となっている。事業の概要は別表(3)のとおりである。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

水道事業の過去3年間の経営成績の推移は、別表(1)比較損益計算書のとおりである。

令和6年度の総収益は390,110,965円、総費用は352,814,515円となっており、差引37,296,450円の純利益となり、前年度と比較すると16,411,040円減少している。

これは前年度と比較して、水道事業収益が11,201,087円(2.8%)減少し、水道事業費用が5,209,953円(1.5%)増加したことによるものである。

水道事業収益のうち、増加したものは、雑収益920,420円(7.4%)、負担金857,000円(116.9%)、長期前受金戻入360,987円(6.3%)、補助金10,000円(5.0%)、受取利息1,388円(0.8%)で、減少したものは、給水収益12,998,414円(3.4%)、その他営業収益352,468円(30.8%)である。

有収水量は78,915 m^3 (3.4%)減少し、2,255,824 m^3 となっている。

費用の前年度比較は、別表(4)費用構成比較表のとおりで、前年度と比較して、5,209,953円(1.5%)増加した。増加したものは、修繕費3,906,206円(61.1%)、動力費2,643,734円(11.1%)、その他2,430,541円(13.9%)、委託料904,662円(3.5%)、薬品費570,932円(12.9%)、材料費387,473円(169.7%)で、減少したものは、支払利息2,655,283円(10.8%)、減価償却費2,146,529円(1.5%)、人件費831,783円(0.8%)である。

さらに事業費の収益力をみるため、経営比率を算出すると次のとおりになっている。

区 分	算 式	4 年度	5 年度	6 年度	指 標
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.27	1.43	0.94	△ 1.03
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.08
営 業 収 益 営 業 利 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.80	15.40	10.30	△ 12.3
営 業 収 益 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	116.00	118.20	111.40	89.0

※指標は、令和5年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度と比較すると0.49ポイント悪化している。

経営資本回転率と営業収益営業利益比率を前年度と比較すると、経営資本回転率は前年度と変わらず、営業収益営業利益比率は5.1ポイント悪化している。主な原因は、営業収益が前年度より13,350,882円(3.5%)減少し、営業費用は前年度より7,747,395円(2.4%)増加したため、営業利益が37,831,453円となり、前年度より21,098,277円(35.8%)減少したことによるものである。また、営業収益営業費用比率は111.4%となり、前年度より6.8ポイント悪化している。

なお、指標と比較すると、経営資本営業利益率は1.97ポイント、営業収益営業利益比率は22.6ポイント、営業収益営業費用比率は22.4ポイントそれぞれ上回っている。

経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

① 施設の利用状況について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及び負荷率と最大稼働率は、次のようになっている。

区 分		4 年度	5 年度	6 年度	指 標
施 設 利 用 率 (%) $\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	金山・深浦系	53.3	53.2	51.9	51.5
	別府・白沢系	63.4	61.5	57.4	51.5
負 荷 率 (%) $\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	金山・深浦系	86.4	87.3	89.1	77.3
	別府・白沢系	76.7	70.1	72.0	77.3
最 大 稼 働 率 (%) $\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	金山・深浦系	61.6	60.9	58.2	66.6
	別府・白沢系	82.7	87.7	79.8	66.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³ /日)	金山・深浦系	6,183	6,175	6,020	
	別府・白沢系	945	916	856	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³ /日)	金山・深浦系	7,156	7,072	6,753	
	別府・白沢系	1,232	1,307	1,189	
配 水 能 力 (m ³ /日)	金山・深浦系	11,610	11,610	11,610	
	別府・白沢系	1,490	1,490	1,490	

※指標は、令和5年度決算統計（給水人口1.5万人未満）による。

前年度と比較すると、施設利用率は、金山・深浦系は1.3ポイント低くなり、別府・白沢系は4.1ポイント低くなっている。最大稼働率は、金山・深浦系は2.7ポイント低くなり、別府・白沢系は7.9ポイント低くなっている。

また、負荷率は、金山・深浦系は1.8ポイント高くなり、別府・白沢系は1.9ポイント高くなっている。

今後も、施設利用率の向上及び適正な負荷率に努められるよう望むものである。

給水原価及び供給単価は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	算 式	4 年度	5 年度	6 年度
給水原価 (ア)	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{特別損失} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入見合い減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$	149.25	146.44	153.72
供給単価 (イ)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	162.08	163.13	163.07
差 引 利 益 (イ) - (ア)		12.83	16.69	9.35

給水原価は1 m³当たり153円72銭で前年度より7円28銭高くなり、供給単価は1 m³当たり163円7銭で前年度より6銭低くなり、差引1 m³当たり9円35銭の黒字を生じている。

今後も枕崎市水道事業経営健全化に向けた方策を十分検討していただきたい。

給 水 原 価 の 費 用 別 内 訳

(単位:円・%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	金 額	構成比
人 件 費	38.79	42.71	43.81	98,893,818	28.5
支 払 利 息	11.60	10.50	9.68	21,860,787	6.3
減 価 償 却 費	58.14	59.75	60.72	136,987,824	39.5
動 力 費	12.60	10.21	11.84	26,485,240	7.7
委 託 料	13.23	11.05	11.84	26,700,064	7.7
そ の 他	14.89	12.22	15.83	35,827,970	10.3
計	149.25	146.44	153.72	346,755,703	100.0

② 人件費と労働生産性について

年度別の人件費は、次のとおりになっている。

(単位:円・%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	対前年差引額
人 件 費	91,602,295	99,725,601	98,893,818	△ 831,783
総費用に対する割合	25.6	28.7	28.0	△ 0.7
営業収益に対する割合	23.9	26.1	26.8	0.7

前年度と比較すると、人件費は831,783円(0.8%)減少しており、営業収益に対する割合は0.7ポイント高くなっている。

さらに、人件費を分析するため労働生産性を示す指標を算出すると次のようになる。

(単位:m³・千円・人)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	指 標
職員1人当たりの有収水量	214,671	212,249	205,075	300,011
職員1人当たりの営業収益	34,900	34,727	33,514	54,827
職員1人当たりの給水人口	1,531	1,492	1,464	2,599

※指標は、令和5年度決算統計(給水人口1.5万人以上3万人未満)による。

水道事業の職員数は前年度と同様の12人で、うち損益勘定職員は11人、資本勘定職員が1人となっている。

職員の平均給与等を比較すると次のようになる。

区 分		4 年度	5 年度	6 年度	指 標
損益勘定職員	基 本 給 (円)	309,682	330,175	326,433	329,408
	手 当 (円)	161,273	181,964	178,335	155,461
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	45.0	41.6	43.6
	平 均 勤 続 年 数 (年)	18.9	21.6	16.4	19.9

※指標は、令和5年度決算統計(給水人口1.5万人以上3万人未満)による。

※手当は、退職手当負担金を含まない額で算出。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	4 年度	5 年度	6 年度
平 均 給 与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,327	9,066	8,990
労 働 生 産 性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	34,900	34,727	33,514
労 働 分 配 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	23.9	26.1	26.8

前年度と比較すると、平均給与は76千円(0.8%)低くなっており、労働生産性は1,213千円(3.5%)低くなっている。また、労働分配率は0.7ポイント高くなっている。

なお、予算第8条の流用禁止事項は、職員給与費及び交際費であるが、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職 員 給 与 費	112,199,000	107,144,588	5,054,412
交 際 費	55,000	0	55,000

※職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税が42,420円含まれている。

③ 企業債利息について

前年度と比較すると、企業債利息は2,627,317円(10.7%)減少しており、総費用に対する割合、給水収益に対する割合ともに減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
企 業 債 利 息	27,282,642	24,455,016	21,827,699
総 費 用 に 対 す る 割 合	7.6	7.0	6.2
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	7.1	6.4	5.9

④ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると2,146,529円(1.5%)減少して143,046,636円となっている。

⑤ 資産減耗費について

資産減耗費は7,853,727円となっている。

なお、資産減耗費の内訳は固定資産除却費7,586,927円(建物6,000円、構築物7,091,195円、機械及び装置479,732円、工具器具及び備品10,000円)、たな卸資産減耗費266,800円である。

(2) 財政状態について

水道事業の令和5年度及び令和6年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和6年度末の総資産は4,025,282,899円で、前年度と比較すると89,178,918円(2.2%)減少している。

この内訳は、固定資産62,678,128円(1.8%)の減少、流動資産26,500,790円(4.0%)の減少である。

負債は、前年度と比較すると126,475,368円(6.8%)減少している。

この内訳は、固定負債112,065,467円(7.3%)の減少、流動負債8,351,089円(4.2%)の減少、繰延収益6,058,812円(5.0%)の減少である。

資本は、前年度と比較すると37,296,450円(1.6%)増加している。

この内訳は、資本金56,000,000円(3.5%)の増加、剰余金18,703,550円(2.8%)の減少である。

財政状態を示す財務比率は次のようになっている。

(単位：%)					
区 分	算 式	4 年 度	5 年 度	6 年 度	説 明
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	323.3	329.3	329.8	200%以上であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.7	57.9	60.0	比率が高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.5	88.2	88.5	100%以下であることが望ましい。

この表のとおり短期流動性を示す流動比率は329.8%で前年度より0.5ポイント高くなっており、支払い能力を有していることがうかがえる。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より2.1ポイント高く、固定資産対長期資本比率は前年度より0.3ポイント高くなっている。

① 給水収益未収金について

令和6年度末における給水収益未収金は、1,470件、927人、3,806,472円で、前年度より341,759円減少している。このうち令和6年度発生分は水道料金1,152件、836人、3,069,042円で、平成14年度から令和5年度までの分は水道料金318件、91人、737,430円である。

なお、令和7年6月末で水道料金1,067件、811人、2,919,980円が回収されている。給水収益未収金の徴収については、早期収納に一層の努力を望むものである。

② 貯蔵品について

従来から貯蔵品は使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、前年度と比較すると152,324円減少し、5,067,845円になっている。

今後とも適正な在庫管理に十分配慮していただきたい。

なお、予算第10条たな卸資産の購入限度額17,268,000円に対して、執行額は8,870,812円で、限度額内の執行がなされている。

③ 建設改良費について

建設改良工事は、老朽管更新事業等を実施しているが、建設改良費の決算額は、99,647,633円（うち仮払消費税及び地方消費税8,251,926円）で、前年度と比較すると3,996,942円（3.9%）減少している。予算現額に対する執行率は83.0%で、このうち請負工事分は、改良費86,681,000円である。

工事費の主なものは、街路3・6・11号線他2線配水管改良工事15,690,000円、板敷大隣線配水管改良工事（1工区）14,394,000円、県道打木谷白沢津線他1線配水管改良工事13,230,000円等である。

これらの財源は、過年度分損益勘定留保資金、企業債、建設改良積立金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

④ 企業債について

令和5年度末企業債残高は1,674,871,189円で、令和6年度償還額は149,190,922円となっている。さらに令和6年度の借入額は29,000,000円で、令和6年度末現在残高は1,554,680,267円になっており、120,190,922円減少している。

償還金の財源は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で措置されている。

⑤ 一時借入金について

予算第6条の一時借入金限度額100,000,000円に対し、借入は行っていない。

⑥ 不納欠損処分について

令和6年度の不納欠損処分は上水道料金17件4人27,311円で内訳は次のとおりである。

不納欠損処分については枕崎市債権管理条例第15条第2号、第3号及び第5号の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが今後とも債権の確保に努められよう望むものである。

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

[年度別] (単位:件・人・円)

年度	件数	人数	金 額
H14	5	1	11,663
H28	3	1	6,606
H30	5	1	4,859
R1	4	1	4,183
合計	17	4	27,311

[理由別] (単位:件・人・円)

区 分	件数	人数	金 額
生 活 保 護	5	1	11,663
倒 産 ・ 破 産	7	2	10,789
所 在 不 明	5	1	4,859
合 計	17	4	27,311

(3) 資金の状況について

令和6年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(5)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を37,296,450円計上し、減価償却費が143,046,636円あったことなどにより、185,583,475円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得で87,824,435円支出したことにより、同額のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が29,000,000円あったが、企業債の償還による支出が149,190,922円あったことなどにより、123,762,194円のマイナスとなった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、26,003,154円の減少となり、期末残高は625,137,859円となっている。

(4) 経営指標について

(単位:%)

区 分	4年度	5年度	6年度
経 常 収 支 比 率	111.78	115.45	110.57
料 金 回 収 率	108.60	111.39	106.09
有形固定資産減価償却率	56.97	58.11	59.22
管 路 経 年 化 率	15.24	20.33	22.80
管 路 更 新 率	0.39	0.37	0.61

経常収支比率は110.57%で前年度より4.88ポイント低く、料金回収率は106.09%で前年度より5.30ポイント低くなっている。どちらの指標も100%以上であることから、健全な経営が図られ独立採算がとれていることがうかがえる。

4 むすび

給水戸数・給水人口の減少により今後も給水収益の減少が見込まれる。また、営業費用の増加も見込まれ、既存施設の老朽化による更新、施設の耐震化等多くの費用が必要となる。「枕崎市水道事業経営戦略」にある「投資・財政計画(収支計画)」及び「枕崎市水道ビジョン」を基に、将来にわたって安全で良質な水の供給を持続していく為、市民生活に不可欠なライフラインである水道を維持し、災害に強い施設づくり及び水道事業の健全経営が図れるよう望むものである。

別表(1)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
水道事業収益(ア)	400,609,489	100.0	401,312,052	100.0	100.2	390,110,965	100.0	97.2	△ 11,201,087
営業収益	383,895,170	95.8	382,001,282	95.2	99.5	368,650,400	94.5	96.5	△ 13,350,882
給水収益	382,721,210	95.5	380,855,314	94.9	99.5	367,856,900	94.3	96.6	△ 12,998,414
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
その他営業収益	1,173,960	0.3	1,145,968	0.3	97.6	793,500	0.2	69.2	△ 352,468
営業外収益	16,558,057	4.2	19,310,770	4.8	116.6	21,460,565	5.5	111.1	2,149,795
受取利息	169,000	0.0	168,536	0.0	99.7	169,924	0.0	100.8	1,388
雑収益	9,561,260	2.4	12,511,409	3.1	130.9	13,431,829	3.4	107.4	920,420
長期前受金戻入	5,812,797	1.5	5,697,825	1.4	98.0	6,058,812	1.6	106.3	360,987
負担金	168,000	0.1	733,000	0.2	436.3	1,590,000	0.4	216.9	857,000
補助金	—	—	200,000	0.1	皆増	210,000	0.1	105.0	10,000
国庫補助金	847,000	0.2	—	—	皆減	—	—	—	—
特別利益	156,262	0.0	—	—	皆減	—	—	—	—
その他特別利益	156,262	0.0	—	—	皆減	—	—	—	—
水道事業費用(イ)	358,238,592	100.0	347,604,562	100.0	97.0	352,814,515	100.0	101.5	5,209,953
営業費用	330,838,820	92.4	323,071,552	92.9	97.7	330,818,947	93.8	102.4	7,747,395
原水及び浄水費	76,217,575	21.3	70,608,762	20.3	92.6	76,085,137	21.6	107.8	5,476,375
配水及び給水費	34,720,132	9.7	32,073,084	9.2	92.4	36,674,990	10.4	114.3	4,601,906
受託工事費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
総係費	65,342,831	18.2	67,618,823	19.5	103.5	67,158,457	19.0	99.3	△ 460,366
減価償却費	143,093,915	40.0	145,193,165	41.8	101.5	143,046,636	40.6	98.5	△ 2,146,529
資産減耗費	11,464,367	3.2	7,577,718	2.2	66.1	7,853,727	2.2	103.6	276,009
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
営業外費用	27,399,772	7.6	24,533,010	7.1	89.5	21,995,568	6.2	89.7	△ 2,537,442
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,388,090	7.6	24,516,070	7.1	89.5	21,860,787	6.2	89.2	△ 2,655,283
雑支出	11,682	0.0	16,940	0.0	145.0	134,781	0.0	795.6	117,841
当年度純利益 (ア)－(イ)	42,370,897		53,707,490		126.8	37,296,450		69.4	△ 16,411,040

(注) 1. 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。

2. 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

別表(2)

比較貸借対照表

(単位：円・%)

借 方					貸 方												
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度				科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度					
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差		
資 産	固 定 資 産	3,453,902,404	84.0	98.3	3,391,224,276	84.3	98.2	△ 62,678,128	負 債 の 部	負 債	1,853,377,004	45.1	94.1	1,726,901,636	42.9	93.2	△ 126,475,368
	有 形 固 定 資 産	3,444,223,404	83.7	98.3	3,384,186,476	84.1	98.3	△ 60,036,928		固 定 負 債	1,531,955,470	37.2	93.1	1,419,890,003	35.3	92.7	△ 112,065,467
	土 地	47,066,384	1.1	100.0	47,066,384	1.2	100.0	0		企 業 債	1,525,680,267	37.1	93.3	1,417,181,559	35.2	92.9	△ 108,498,708
	建 物	88,513,448	2.2	105.3	89,089,006	2.2	100.7	575,558		長 期 リ ー ス 債 務	6,275,203	0.2	63.7	2,708,444	0.1	43.2	△ 3,566,759
	建 附 属 設 備	5,729,378	0.1	93.1	5,326,406	0.1	93.0	△ 402,972		流 動 負 債	200,584,514	4.9	98.1	192,233,425	4.7	95.8	△ 8,351,089
	構 築 物	3,006,395,881	73.1	98.4	2,961,192,948	73.6	98.5	△ 45,202,933		企 業 債	149,190,922	3.6	100.3	137,498,708	3.4	92.2	△ 11,692,214
	機 械 及 び 装 置	288,163,158	7.0	94.6	274,267,955	6.8	95.2	△ 13,895,203		短 期 リ ー ス 債 務	3,571,272	0.1	93.7	3,566,759	0.1	99.9	△ 4,513
	車 両 運 搬 具	738,668	0.0	83.7	594,686	0.0	80.5	△ 143,982		引 当 金	7,718,000	0.2	108.4	7,795,000	0.2	101.0	77,000
	工 具 器 具 及 び 備 品	294,152	0.0	86.0	264,421	0.0	89.9	△ 29,731		預 り 金	21,225,570	0.5	97.5	25,139,510	0.6	118.4	3,913,940
	リ ー ス 資 産	3,370,053	0.1	72.4	2,301,388	0.1	68.3	△ 1,068,665		未 払 金	18,828,750	0.5	81.8	18,183,448	0.4	96.6	△ 645,302
	建 設 仮 勘 定	3,952,282	0.1	492.8	4,083,282	0.1	103.3	131,000		そ の 他 流 動 負 債	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0
	無 形 固 定 資 産	9,679,000	0.3	78.6	7,037,800	0.2	72.7	△ 2,641,200		繰 延 収 益	120,837,020	2.9	100.9	114,778,208	2.9	95.0	△ 6,058,812
	電 話 加 入 権	1,975,500	0.1	100.0	1,975,500	0.1	100.0	0		長 期 前 受 金	333,931,018	8.1	101.7	332,588,146	8.3	99.6	△ 1,342,872
	リ ー ス 資 産	7,703,500	0.2	74.5	5,062,300	0.1	65.7	△ 2,641,200		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 213,093,998	△ 5.2	102.1	△ 217,809,938	△ 5.4	102.2	△ 4,715,940
の 部	流 動 資 産	660,559,413	16.1	99.9	634,058,623	15.7	96.0	△ 26,500,790	資 本 の 部	資 本	2,261,084,813	54.9	102.4	2,298,381,263	57.1	101.6	37,296,450
	現 金 預 金	651,141,013	15.8	99.9	625,137,859	15.5	96.0	△ 26,003,154		資 本 金	1,597,447,709	38.8	105.1	1,653,447,709	41.1	103.5	56,000,000
	未 収 金	4,148,231	0.1	106.3	3,802,919	0.1	91.7	△ 345,312		剰 余 金	663,637,104	16.1	96.5	644,933,554	16.0	97.2	△ 18,703,550
	貯 蔵 品	5,220,169	0.1	102.2	5,067,845	0.1	97.1	△ 152,324		資 本 剰 余 金	53,230,036	1.3	100.0	53,230,036	1.3	100.0	0
	そ の 他 流 動 資 産	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0		国 県 補 助 金	10,264,877	0.3	100.0	10,264,877	0.3	100.0	0
										受 贈 財 産 評 価 額	1,131,482	0.0	100.0	1,131,482	0.0	100.0	0
										そ の 他 資 本 剰 余 金	41,833,677	1.0	100.0	41,833,677	1.0	100.0	0
										利 益 剰 余 金	610,407,068	14.8	96.2	591,703,518	14.7	96.9	△ 18,703,550
部									の 部	減 債 積 立 金	44,469,173	1.1	100.0	47,469,173	1.2	106.7	3,000,000
										建 設 改 良 積 立 金	421,756,997	10.2	98.6	410,756,997	10.2	97.4	△ 11,000,000
										当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	144,180,898	3.5	88.7	133,477,348	3.3	92.6	△ 10,703,550
										負 債 ・ 資 本 合 計	4,114,461,817	100.0	98.5	4,025,282,899	100.0	97.8	△ 89,178,918
資 産 合 計		4,114,461,817	100.0	98.5	4,025,282,899	100.0	97.8	△ 89,178,918									

別表(3)

事業の概要

区 分	金 山 ・ 深 浦 系			別 府 ・ 白 沢 系			計		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
総 人 口 (人)	16,835	16,411	16,103	1,712	1,671	1,641	18,547	18,082	17,744
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	9,086	8,999	8,883	1,029	1,020	1,010	10,115	10,019	9,893
年 度 末 給 水 人 口 (人)	15,144	14,751	14,477	1,700	1,659	1,632	16,844	16,410	16,109
普 及 率 (%)	90.0	89.9	89.9	99.3	99.3	99.5	90.8	90.8	90.8
配 水 能 力 (m ³ /日)	11,610	11,610	11,610	1,490	1,490	1,490	13,100	13,100	13,100
年 間 配 水 量 (m ³)	2,256,807	2,260,194	2,197,351	344,924	335,210	312,480	2,601,731	2,595,404	2,509,831
年 間 有 収 水 量 (m ³)	2,074,263	2,052,668	1,988,975	287,119	282,071	266,849	2,361,382	2,334,739	2,255,824
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	7,156	7,072	6,753	1,232	1,307	1,189	8,217	7,958	7,736
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	6,183	6,175	6,020	945	916	856	7,128	7,091	6,876
施 設 利 用 率 (%)	53.3	53.2	51.9	63.4	61.5	57.4	54.4	54.1	52.5
負 荷 率 (%)	86.4	87.3	89.1	76.7	70.1	72.0	86.7	89.1	88.9
最 大 稼 動 率 (%)	61.6	60.9	58.2	82.7	87.7	79.8	62.7	60.7	59.1
有 収 率 (%)	91.9	90.8	90.5	83.2	84.2	85.4	90.8	90.0	89.9
職 員 数 (人)	10	10	10	1	1	1	11	11	11

別表(4)

費用構成比較表

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
人 件 費	91,602,295	25.6	99,725,601	28.7	108.9	98,893,818	28.0	99.2	△ 831,783
支 払 利 息	27,388,090	7.7	24,516,070	7.0	89.5	21,860,787	6.2	89.2	△ 2,655,283
減 価 償 却 費	143,093,915	39.9	145,193,165	41.8	101.5	143,046,636	40.5	98.5	△ 2,146,529
動 力 費	29,741,003	8.3	23,841,506	6.9	80.2	26,485,240	7.5	111.1	2,643,734
修 繕 費	9,413,376	2.6	6,397,847	1.8	68.0	10,304,053	2.9	161.1	3,906,206
薬 品 費	4,482,875	1.3	4,420,875	1.3	98.6	4,991,807	1.4	112.9	570,932
材 料 費	456,772	0.1	228,354	0.1	50.0	615,827	0.2	269.7	387,473
委 託 料	31,248,983	8.7	25,795,402	7.4	82.5	26,700,064	7.6	103.5	904,662
そ の 他	20,811,283	5.8	17,485,742	5.0	84.0	19,916,283	5.7	113.9	2,430,541
費 用 合 計	358,238,592	100.0	347,604,562	100.0	97.0	352,814,515	100.0	101.5	5,209,953

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	53,707,490	37,296,450	△ 16,411,040
減価償却費	145,193,165	143,046,636	△ 2,146,529
固定資産除却費	7,290,338	7,586,927	296,589
引当金の増減額(△は減少)	577,000	△ 54,000	△ 631,000
長期前受金戻入額	△ 5,697,825	△ 6,058,812	△ 360,987
受取利息及び配当金	△ 168,536	△ 169,924	△ 1,388
支払利息及び企業債取扱諸費	24,516,070	21,860,787	△ 2,655,283
未収金の増減額(△は増加)	△ 247,552	345,312	592,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 110,356	152,324	262,680
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,183,954	△ 645,302	3,538,652
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 537,400	3,913,940	4,451,340
小 計	220,338,440	207,274,338	△ 13,064,102
利息及び配当金の受取額	168,536	169,924	1,388
利息の支払額	△ 24,516,070	△ 21,860,787	2,655,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,990,906	185,583,475	△ 10,407,431
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 91,154,039	△ 87,824,435	3,329,604
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金による収入	6,778,182	0	△ 6,778,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,375,857	△ 87,824,435	△ 3,448,578
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	40,000,000	29,000,000	△ 11,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 148,755,067	△ 149,190,922	△ 435,855
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 3,811,006	△ 3,571,272	239,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,566,073	△ 123,762,194	△ 11,196,121
資金増加額(又は減少額)	△ 951,024	△ 26,003,154	△ 25,052,130
資金期首残高	652,092,037	651,141,013	△ 951,024
資金期末残高	651,141,013	625,137,859	△ 26,003,154

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和 6 年度枕崎市公共下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和 7 年 6 月 26 日から令和 7 年 7 月 3 日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

令和 6 年度末における水洗化戸数は 5,903 戸、水洗化人口は 10,779 人で、水洗化率は 90.3% となっている。また、年間汚水流入水量は 1,644,663^m、年間有収水量は 1,368,371^mで、有収率は 83.2% となっている。事業の概要は別表(3)事業の概要比較表のとおりである。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

下水道事業の過去 3 年間の経営成績の推移は、別表(1)比較損益計算書のとおりである。

令和 6 年度の総収益は 736,262,058 円、総費用は 640,571,106 円となっており、差引 95,690,952 円の純利益となり、前年度と比較すると 40,624,672 円減少している。

これは前年度と比較して、下水道事業費用が 41,993,456 円(6.2%)減少したものの、下水道事業収益が 82,618,128 円(10.1%)減少したことによるものである。

下水道事業収益のうち、増加したものは、下水道使用料 38,042,991 円(16.0%)、雑収益 1,437,607 円(335.1%)で、減少したものは、他会計補助金 92,887,000 円(46.6%)、他会計負担金(営業外収益) 15,935,000 円(7.1%)、長期前受金戻入 7,546,726 円(5.0%)、他会計負担金(営業収益) 5,720,000 円(皆減)、その他営業収益 10,000 円(11.1%)である。

費用の前年度比較は、別表(4)費用構成比較表のとおりで、増加したものは、人件費 923,629 円(1.8%)で、減少したものは、減価償却費 20,539,166 円(6.5%)、委託料 9,570,584 円(3.8%)、修繕費 5,941,559 円(45.3%)、その他 4,279,574 円(19.3%)、支払利息 2,534,610 円(9.4%)、通信運搬費 51,592 円(15.0%)である。

さらに事業費の収益力をみるため、経営比率を算出すると次のとおりになっている。

区 分	算 式	4 年度	5 年度	6 年度	指 標
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 6.74	△ 7.15	△ 6.21	△ 1.67
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.05	0.04
営 業 収 益 営 業 利 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 153.17	△ 161.68	△ 119.59	△ 39.65
営 業 収 益 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	39.50	38.21	45.54	71.61

※指標は、令和5年度決算統計による。

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度と比較すると0.94ポイント上回っている。

経営資本回転率と営業収益営業利益比率を前年度と比較すると、経営資本回転率は0.01ポイント好転し、営業収益営業利益比率は42.09ポイント好転している。主な原因は、営業費用が前年度より31,846,931円(5.0%)減少し、営業収益が前年度より32,312,991円(13.2%)増加したため、営業損失が330,702,512円となり、前年度より64,159,922円(16.2%)減少したことによるものである。また、営業収益営業費用比率は45.54%となり、前年度より7.33ポイント好転している。

なお、経営資本営業利益率は指標の△1.67%より4.54ポイント下回っている。

経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

① 施設の利用状況について

下水道の水洗化率及び有収率は、次のようになっている。

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	指標
水洗化率 (%) $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	89.7	90.2	90.3	87.6
有収率 (%) $\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水流入水量}} \times 100$	88.8	84.4	83.2	84.1
水洗化人口 (人)	11,172	10,974	10,779	
処理区域内人口 (人)	12,452	12,167	11,935	
有収水量 (m ³)	1,418,058	1,382,620	1,368,371	
年間汚水流入水量 (m ³)	1,596,330	1,637,785	1,644,663	

※指標は、令和5年度決算統計(給水人口1.5万人以上3万人未満)による。

前年度と比較して、水洗化率は0.1ポイント高くなっており、有収率は1.2ポイント低くなっている。

今後も、水洗化率及び有収率の向上に努められるよう望むものである。

使用料単価及び汚水処理原価は次のとおりである。

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
有 収 水 量 ①	(m^3)	1,418,058	1,382,620	1,368,371
下水道使用料収入 ②	(円)	242,607,363	238,413,895	276,456,886
事 業 費 用 ③	(円)	678,673,147	682,564,562	640,571,106
うち公費負担分 ④	(円)	227,458,794	199,441,332	178,762,399
長期前受金戻入 ⑤	(円)	154,868,461	150,436,344	142,889,618
使 用 料 単 価 (ア)=②/①	(円)	171.08	172.44	202.03
汚 水 処 理 原 価 (イ)=(③-④-⑤)/①	(円)	208.98	240.62	233.06
利 益 (ア)-(イ)	(円)	△ 37.90	△ 68.18	△ 31.03

使用料単価は1 m^3 当たり202円3銭で、前年度より29円59銭高くなり、汚水処理原価は1 m^3 当たり233円6銭で、前年度より7円56銭低くなり、差引1 m^3 当たり31円3銭の赤字が生じている。

厳しい経営状況の中、令和6年度に下水道使用料の改定をおこなったところではあるが、更に枕崎市下水道事業経営健全化に向けた方策を十分検討し、経営改善を図っていただきたい。

なお、汚水処理原価の費用別内訳は次のとおりである。

汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円・%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	金 額	構成比
人 件 費	31.05	34.51	35.54	48,632,092	15.2
支 払 利 息	0.00	0.03	0.00	0	0.0
減 価 償 却 費	0.06	0.00	0.00	0	0.0
動 力 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
光 熱 水 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
通 信 運 搬 費	0.23	0.25	0.21	292,344	0.1
修 繕 費	8.62	9.49	5.25	7,183,781	2.3
材 料 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
薬 品 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
委 託 料	160.11	180.27	178.96	244,879,892	76.8
そ の 他	8.91	16.07	13.10	17,930,980	5.6
計	208.98	240.62	233.06	318,919,089	100.0

② 人件費と労働生産性について

年度別の収益的支出に係る人件費の総費用及び営業収益に対する割合は、次のとおりになっている。

(単位:円・%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	対前年差引額
人 件 費	47,208,174	50,756,597	51,680,226	923,629
総費用に対する割合	7.0	7.4	8.1	0.7
営業収益に対する割合	18.7	20.8	18.7	△ 2.1

人件費は、前年度と比較すると923,629円(1.8%)増加しており、営業収益に対する割合は前年度と比較すると2.1ポイント低くなっている。

さらに人件費を分析するため労働生産性を示す指標を算出すると次のようになる。

(単位: m³・千円・人)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
職員 1 人当たりの有収水量	236,343	230,437	228,062
職員 1 人当たりの処理人口	2,075	2,028	1,989
職員 1 人当たりの汚水流入水量	266,055	272,964	274,111
職員 1 人当たりの営業収益	42,092	40,704	46,089

下水道事業の職員数は、前年度と同じ 6 人で、損益勘定職員も前年と同じ 6 人となっている。

職員の平均給与等を比較すると次のようになる。

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	指 標
損益勘定職員 基 本 給 (円)	324,696	343,417	352,117	345,312
手 当 (円)	129,233	161,552	160,974	176,985
平 均 年 齢 (歳)	48.1	47.4	47.6	44.0
平 均 勤 続 年 数 (年)	23.9	25.2	25.2	18.0

※指標は、令和 5 年度決算統計による。

※手当は、退職手当負担金を含まない額で算出。

(単位: 千円・%)

区 分	算 式	4 年度	5 年度	6 年度
平 均 給 与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,868	8,459	8,613
労 働 生 産 性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	42,092	40,704	46,089
労 働 分 配 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.7	20.8	18.7

前年度と比較すると平均給与は、154千円(1.8%)高くなっており、労働生産性は5,385千円(13.2%)高くなっている。労働分配率は2.1ポイント(10.1%)低くなっている。

なお、予算第 9 条の流用禁止事項は、職員給与費であるが、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位: 円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職員給与費	52,927,000	51,780,173	1,146,827

※職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税が6,744円含まれている。

③ 企業債利息について

前年度と比較すると企業債利息は2,498,446円(9.3%)減少しており、総費用に対する割合、営業収益に対する割合ともに減少している。

(単位: 円・%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
企 業 債 利 息	30,836,286	26,895,158	24,396,712
総 費 用 に 対 す る 割 合	4.5	3.9	3.8
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	12.2	11.0	8.8

④ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると20,539,166円(6.5%)減少して294,204,566円となっている。

⑤ 資産減耗費について

資産減耗費は、1,070,115円となっている。

なお、内訳は、構築物1,069,615円、工具・器具及び備品500円である。

(2) 財政状態について

下水道事業の令和5年度及び令和6年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和6年度末の総資産は5,754,970,657円で、前年度と比較すると15,485,824円(0.3%)増加している。

この内訳は、固定資産31,295,398円(0.6%)の減少、流動資産46,781,222円(34.4%)の増加によるものである。

負債は、前年度と比較すると80,205,128円(1.5%)減少している。

この内訳は、固定負債16,536,250円(0.8%)の減少、流動負債55,318,085円(15.8%)の減少、繰延収益8,350,793円(0.3%)の減少によるものである。

資本は、前年度と比較すると95,690,952円(20.3%)増加している。

これは、資本金60,897,149円(36.4%)の増加、剰余金34,793,803円(11.5%)の増加によるものである。

財政状態を示す財務比率は次のようになっている。

(単位:%)

区 分	算 式	4 年 度	5 年 度	6 年 度	説 明
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.2	38.9	62.1	200%以上であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.7	57.7	59.0	比率が高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.5	104.0	102.0	100%以下であることが望ましい。

この表のとおり短期流動性を示す流動比率は62.1%で前年度より23.2ポイント高くなっている。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より1.3ポイント高く、固定資産対長期資本比率は2.0ポイント低くなっている。

① 未収金について

令和6年度末における未収金は、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	5 年 度	6 年 度	備 考
現年度未収下水道使用料	22,526,970	27,786,740	R7年3月分 24,769,598 R6年4月～R7年2月分 3,017,142
未収消費税	0	4,388,296	消費税還付金
営業外未収金	3,465	1,538	自動販売機電気代(R7年3月分)
その他未収金	0	0	
過年度未収金	702,951	531,681	下水道使用料(過年度分) 331,721 受益者負担金(過年度分) 199,960
計	23,233,386	32,708,255	

このうち現年度未収下水道使用料については、3月分の使用料が次年度に納入されるため、未収金額が多額に生じているもので、令和7年6月末で26,556,191円が回収されており、未収金全体では30,962,128円が回収されている。

未収金の徴収については、早期収納に一層の努力を望むものである。

② 建設改良費について

建設改良費の決算額は、289,953,289円（うち仮払消費税及び地方消費税25,974,006円）で、前年度と比較すると83,979,872円（40.8%）増加している。令和7年度へ繰り越した859,672,000円を除く予算現額に対する執行率は98.2%で、このうち請負工事分は、管路建設改良費42,245,000円、処理場建設改良費2,992,000円である。

工事の主なものは、街路3・6・11号線管渠およびマンホール更生工事15,261,000円、管渠およびマンホール更生工事建設改良繰越分15,102,000円等である。

これらの財源は、企業債、国県補助金、負担金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

③ 企業債について

令和5年度末企業債残高は2,363,560,268円で、令和6年度償還額284,365,126円、令和6年度借入額256,200,000円で、令和6年度末現在残高は2,335,395,142円になっており、28,165,126円減少している。

償還金の財源は、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分別、当年度利益剰余金処分別、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

④ 一時借入金について

予算第7条の一時借入金限度額1,150,000,000円に対し、借入は行っていない。

⑤ 不納欠損処分について

令和6年度の不納欠損処分は、下水道使用料12件3人20,233円で内訳は次のとおりである。

不納欠損処分については、地方自治法第236条第1項及び地方税法第15の7第4項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが今後とも債権の確保に努められよう望むものである。

不納欠損処分の内訳

[年度別] (単位:件・人・円)			
年度	件数	人数	金額
H14	5	1	9,856
H28	3	1	6,655
R1	4	1	3,722
合計	12	3	20,233

[理由別] (単位:件・人・円)			
区分	件数	人数	金額
生活保護	5	1	9,856
倒産・破産	7	2	10,377
合計	12	3	20,233

(3) 資金の状況について

令和6年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(5)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を95,690,952円計上し、減価償却費が294,204,566円あったことなどにより、170,063,900円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、国県補助金等による収入が134,538,825円あったが、有形固定資産の取得で263,979,283円支出したことにより、129,440,458円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債の償還による支出が284,365,126円あったが、建設改良企業債による収入が256,200,000円あったことなどにより、418,874円のプラスとなった。

当年度における資金は、営業活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、41,042,316円の増加となり、期末残高は150,084,299円となっている。

(4) 経営指標について

区 分	(単位:%)		
	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	108.78	119.97	114.94
経費回収率	81.87	71.66	86.69
有形固定資産減価償却率	15.91	20.69	25.05
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00

経常収支比率は114.94%で前年度より5.03ポイント低く、経費回収率は86.69%で前年度より15.03ポイント高くなっている。

経常収支比率は100%以上であるが経費回収率は100%未満であるため、健全な経営が図られているものの料金収入以外の収入等に依存していることがうかがえる。

今後は、「枕崎市下水道事業経営戦略」の方策を基に十分検討していただきたい。

4 むすび

令和6年度に下水道使用料改定を行い、下水道使用料の増収が図られたが経費回収率は依然として100%を下回っており下水道使用料以外の収入に依存していることがうかがえる。今後も収支状況は一段と厳しいと思料される。「枕崎市下水道事業経営戦略」及び「個別施設計画」に基づき、市民の暮らしやすい環境の維持と公共用水域の水質保全を図り更なる努力を望むものである。

別 表 (1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
下水道事業収益（ア）	738,859,719	100.0	818,880,186	100.0	110.8	736,262,058	100.0	89.9	△ 82,618,128
営業収益	252,549,363	34.1	244,223,895	29.8	96.7	276,536,886	37.5	113.2	32,312,991
下水道使用料	242,607,363	32.8	238,413,895	29.1	98.3	276,456,886	37.5	116.0	38,042,991
他会計負担金	9,852,000	1.3	5,720,000	0.7	58.1	-	-	皆減	△ 5,720,000
その他営業収益	90,000	0.0	90,000	0.0	100.0	80,000	0.0	88.9	△ 10,000
営業外収益	485,744,942	65.8	574,656,291	70.2	118.3	459,725,172	62.5	80.0	△ 114,931,119
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	-	0	-	-	-
他会計負担金	238,290,000	32.3	224,421,000	27.4	94.2	208,486,000	28.3	92.9	△ 15,935,000
他会計補助金	82,472,000	11.2	199,370,000	24.3	241.7	106,483,000	14.5	53.4	△ 92,887,000
国県補助金	9,852,000	1.3	-	-	皆減	-	-	-	-
長期前受金戻入	154,868,461	21.0	150,436,344	18.4	97.1	142,889,618	19.4	95.0	△ 7,546,726
雑収益	262,481	0.0	428,947	0.1	163.4	1,866,554	0.3	435.1	1,437,607
特別利益	565,414	0.1	-	-	皆減	-	-	-	-
その他特別利益	565,414	0.1	-	-	皆減	-	-	-	-
下水道事業費用（イ）	678,673,147	99.9	682,564,562	100.0	100.6	640,571,106	100.0	93.8	△ 41,993,456
営業費用	639,384,964	94.2	639,086,329	93.6	100.0	607,239,398	94.8	95.0	△ 31,846,931
管渠費	15,250,386	2.3	15,637,405	2.3	102.5	16,678,823	2.6	106.7	1,041,418
処理場・ポンプ場費	226,884,345	33.4	251,159,582	36.8	110.7	246,280,198	38.4	98.1	△ 4,879,384
総係費	65,267,528	9.6	54,756,705	8.0	83.9	49,005,696	7.7	89.5	△ 5,751,009
減価償却費	330,432,470	48.7	314,743,732	46.1	95.3	294,204,566	45.9	93.5	△ 20,539,166
資産減耗費	1,550,235	0.2	2,788,905	0.4	179.9	1,070,115	0.2	38.4	△ 1,718,790
営業外費用	39,288,183	5.7	43,478,233	6.4	110.7	33,331,708	5.2	76.7	△ 10,146,525
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,836,286	4.5	26,931,322	4.0	87.3	24,396,712	3.8	90.6	△ 2,534,610
雑支出	8,451,897	1.2	16,546,911	2.4	195.8	8,934,996	1.4	54.0	△ 7,611,915
当年度純利益 （ア）－（イ）	60,186,572		136,315,624		226.5	95,690,952		70.2	△ 40,624,672

(注) 1. 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。

2. 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

別 表 (2)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

科 目		借		方			
		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 前 年 比	対 前 年 差 引 額
資 産 の 部	固 定 資 産	5,603,375,464	97.6	5,572,080,066	96.8	99.4	△ 31,295,398
	有 形 固 定 資 産	5,603,375,464	97.6	5,572,080,066	96.8	99.4	△ 31,295,398
	土 地	257,929,948	4.5	257,929,948	4.5	100.0	0
	建 物	215,375,398	3.7	196,876,716	3.4	91.4	△ 18,498,682
	構 築 物	4,098,245,815	71.4	3,945,504,043	68.5	96.3	△ 152,741,772
	機 械 及 び 装 置	818,703,066	14.3	742,534,322	12.9	90.7	△ 76,168,744
	車 両 運 搬 具	31,923	0.0	31,923	0.0	100.0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	17,900	0.0	16,327	0.0	91.2	△ 1,573
	建 設 仮 勘 定	213,071,414	3.7	429,186,787	7.5	201.4	216,115,373
	流 動 資 産	136,109,369	2.4	182,890,591	3.2	134.4	46,781,222
	現 金 預 金	109,041,983	1.9	150,084,299	2.6	137.6	41,042,316
	未 収 金	23,223,386	0.4	32,708,255	0.6	140.8	9,484,869
	前 払 金	3,794,000	0.1	-	-	皆減	△ 3,794,000
	そ の 他 流 動 資 産	50,000	0.0	98,037	0.0	196.1	48,037
資 産 合 計		5,739,484,833	100.0	5,754,970,657	100.0	100.3	15,485,824
科 目		貸		方			
		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 前 年 比	対 前 年 差 引 額
負 債 の 部	負 債	5,268,670,036	91.8	5,188,464,908	90.1	98.5	△ 80,205,128
	固 定 負 債	2,079,195,142	36.2	2,062,658,892	35.8	99.2	△ 16,536,250
	企 業 債	2,079,195,142	36.2	2,062,658,892	35.8	99.2	△ 16,536,250
	流 動 負 債	349,933,222	6.1	294,615,137	5.1	84.2	△ 55,318,085
	企 業 債	284,365,126	4.9	272,736,250	4.7	95.9	△ 11,628,876
	未 払 金	61,460,096	1.1	17,552,887	0.3	28.6	△ 43,907,209
	引 当 金	4,008,000	0.1	4,226,000	0.1	105.4	218,000
	預 り 金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0
	そ の 他 流 動 負 債	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0
	繰 延 収 益	2,839,541,672	49.5	2,831,190,879	49.2	99.7	△ 8,350,793
	長 期 前 受 金	3,459,670,760	60.3	3,593,041,015	62.4	103.9	133,370,255
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 620,129,088	△ 10.8	△ 761,850,136	△ 13.2	122.9	△ 141,721,048
	資 本	470,814,797	8.2	566,505,749	9.9	120.3	95,690,952
	資 本 金	167,507,427	2.9	228,404,576	4.0	136.4	60,897,149
	剰 余 金	303,307,370	5.3	338,101,173	5.9	111.5	34,793,803
	資 本 剰 余 金	98,754,948	1.7	98,754,948	1.7	100.0	0
資 本 の 部	国 県 補 助 金	61,584,000	1.1	61,584,000	1.1	100.0	0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	37,170,948	0.6	37,170,948	0.6	100.0	0
	利 益 剰 余 金	204,552,422	3.6	239,346,225	4.2	117.0	34,793,803
	減 債 積 立 金	6,509,386	0.1	58,509,386	1.0	898.8	52,000,000
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	10,000,000	0.2	皆増	10,000,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	198,043,036	3.5	170,836,839	3.0	86.3	△ 27,206,197
	負 債 ・ 資 本 合 計	5,739,484,833	100.0	5,754,970,657	100.0	100.3	15,485,824

別 表 (3)

事 業 の 概 要

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		
		対前年比		対前年比		対前年比	対前年差引
水 洗 化 戸 数 (戸)	5,877	100.4	5,903	100.4	5,903	100.0	0
水 洗 化 人 口 (人)	11,172	99.3	10,974	98.2	10,779	98.2	△ 195
行 政 区 域 内 人 口 (人)	-	-	-	-	-	-	-
処 理 区 域 内 人 口 (人)	12,452	98.9	12,167	97.7	11,935	98.1	△ 232
水 洗 化 率 (%)	89.7	100.3	90.2	100.6	90.3	100.1	0.1
年 間 汚 水 流 入 水 量 (m³)	1,596,330	98.6	1,637,785	102.6	1,644,663	100.4	6,878
有 収 水 量 (m³)	1,418,058	99.1	1,382,620	97.5	1,368,371	99.0	△ 14,249
有 収 率 (%)	88.8	100.5	84.4	95.0	83.2	98.6	△ 1.2
1 日 最 大 処 理 水 量 (m³)	7,149	54.0	8,520	119.2	12,564	147.5	4,044
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	5,165	99.3	5,261	101.9	5,290	100.6	29
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量 (ℓ)	462	100.0	479	103.7	491	102.5	12
1 日 平 均 有 収 水 量 (m³)	3,885	99.1	3,778	97.2	3,749	99.2	△ 29
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)	348	99.7	344	98.9	348	101.2	4

別 表 (4)

費 用 構 成 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
人 件 費	47,208,174	7.0	50,756,597	7.4	107.5	51,680,226	8.1	101.8	923,629
支 払 利 息	30,836,286	4.5	26,931,322	3.9	87.3	24,396,712	3.8	90.6	△ 2,534,610
減 価 償 却 費	330,432,470	48.7	314,743,732	46.1	95.3	294,204,566	45.9	93.5	△ 20,539,166
動 力 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
光 熱 水 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
通 信 運 搬 費	333,400	0.0	343,936	0.1	103.2	292,344	0.1	85.0	△ 51,592
修 繕 費	12,218,462	1.8	13,125,340	1.9	107.4	7,183,781	1.1	54.7	△ 5,941,559
材 料 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
委 託 料	244,964,720	36.1	254,450,476	37.3	103.9	244,879,892	38.2	96.2	△ 9,570,584
そ の 他	12,679,635	1.9	22,213,159	3.3	175.2	17,933,585	2.8	80.7	△ 4,279,574
費 用 合 計	678,673,147	100.0	682,564,562	100.0	100.6	640,571,106	100.0	93.8	△ 41,993,456

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	136,315,624	95,690,952	△ 40,624,672
減価償却費	314,743,732	294,204,566	△ 20,539,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000	△ 10,000	△ 20,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	177,000	218,000	41,000
長期前受金戻入額	△ 150,436,344	△ 142,889,618	7,546,726
受取利息・配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	26,931,322	24,396,712	△ 2,534,610
固定資産除却費	2,788,905	1,070,115	△ 1,718,790
資本費繰入収益	△ 27,983,000	△ 28,584,000	△ 601,000
未収金の増減額(△は増加)	2,338,244	△ 9,474,869	△ 11,813,113
未払金の増減額(△は減少)	39,599,923	△ 43,907,209	△ 83,507,132
預り金の増減額(△は減少)	△ 18,604	-	18,604
前払い金の増減額(△は増加)	△ 3,794,000	3,794,000	7,588,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 48,037	△ 48,037
小 計	340,672,802	194,460,612	△ 146,212,190
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 26,931,322	△ 24,396,712	2,534,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,741,480	170,063,900	△ 143,677,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 187,622,467	△ 263,979,283	△ 76,356,816
国県補助金等による収入	93,236,499	134,538,825	41,302,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,385,968	△ 129,440,458	△ 35,054,490
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	110,000,000	-	△ 110,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 110,000,000	-	110,000,000
建設改良企業債による収入	110,000,000	256,200,000	146,200,000
一般会計からの繰入金による収入	27,983,000	28,584,000	601,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 289,466,474	△ 284,365,126	5,101,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,483,474	418,874	151,902,348
資金増加額(又は減少額)	67,872,038	41,042,316	△ 26,829,722
資金期首残高	41,169,945	109,041,983	67,872,038
資金期末残高	109,041,983	150,084,299	41,042,316

企業会計決算審査意見書の経営分析及び財務分析に使用した分析項目の説明

分 析 項 目	算 式	説 明
経営資本営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた営業利益を比較したもので収益力、企業維持力を判定するものである。
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益営業利益比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
営業収益営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	長期健全化を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。
固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と剰余金の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
酸性試験比率（当座比率）（％）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本＝資産の合計－（建設仮勘定＋投資）

経営指標の説明

病院事業

項 目	算 式	説 明
経 常 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示すもの。
修正医業収支比率（％）	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。
病 床 利 用 率（％）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示すもの。

水道事業

項 目	算 式	説 明
経 常 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。
料 金 回 収 率（％）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもの。
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか示すもの。
管 路 経 年 化 率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもの。
管 路 更 新 率（％）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示すもの。

下水道事業

項 目	算 式	説 明
経 常 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。
経 費 回 収 率（％）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもの。
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか示すもの。
管 渠 老 朽 化 率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもの。